

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,116,840	固定負債	7,856,836
有形固定資産	28,050,677	地方債等	5,867,141
事業用資産	8,802,471	長期未払金	-
土地	1,205,855	退職手当引当金	841,356
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	13,960,772	その他	1,148,340
建物減価償却累計額	△ 8,505,007	流動負債	832,431
工作物	26,847,025	1年内償還予定地方債等	632,779
工作物減価償却累計額	△ 25,370,305	未払金	89,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,148
航空機	-	預り金	8,455
航空機減価償却累計額	-	その他	11,479
その他	-	負債合計	8,689,267
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,185	固定資産等形成分	30,806,890
インフラ資産	18,263,672	余剰分(不足分)	△ 7,375,123
土地	337,369		
建物	1,484,854		
建物減価償却累計額	△ 664,781		
工作物	35,932,551		
工作物減価償却累計額	△ 18,976,825		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,503		
物品	3,105,072		
物品減価償却累計額	△ 2,120,537		
無形固定資産	24,664		
ソフトウェア	24,664		
その他	-		
投資その他の資産	2,041,499		
投資及び出資金	330,964		
有価証券	16,251		
出資金	314,713		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,875		
長期貸付金	-		
基金	1,693,828		
減債基金	-		
その他	1,693,828		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,169		
流動資産	2,004,195		
現金預金	605,946		
未収金	292,601		
短期貸付金	-		
基金	1,085,503		
財政調整基金	937,509		
減債基金	147,994		
棚卸資産	20,548		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 404		
繰延資産	-		
資産合計	32,121,035	純資産合計	23,431,768
		負債及び純資産合計	32,121,035

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,509,488
業務費用	4,873,334
人件費	1,658,754
職員給与費	1,441,600
賞与等引当金繰入額	150,168
退職手当引当金繰入額	1,793
その他	65,193
物件費等	2,844,813
物件費	1,506,758
維持補修費	188,222
減価償却費	1,146,908
その他	2,925
その他の業務費用	369,767
支払利息	74,759
徴収不能引当金繰入額	2,217
その他	292,791
移転費用	2,636,154
補助金等	2,301,446
社会保障給付	326,555
他会計への繰出金	-
その他	8,153
経常収益	1,297,147
使用料及び手数料	1,012,122
その他	285,025
純経常行政コスト	6,212,342
臨時損失	69,915
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,106
臨時利益	6,459
資産売却益	5,280
その他	1,179
純行政コスト	6,275,798

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,481,716	31,418,051	△ 7,936,335
純行政コスト (△)	△ 6,275,798		△ 6,275,798
財源	6,201,902		6,201,902
税金等	4,363,781		4,363,781
国県等補助金	1,838,121		1,838,121
本年度差額	△ 73,896		△ 73,896
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 82,198	82,198
有形固定資産等の増加		814,589	△ 814,589
有形固定資産等の減少		△ 1,098,756	1,098,756
貸付金・基金等の増加		325,809	△ 325,809
貸付金・基金等の減少		△ 123,840	123,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	316	316	
その他	23,632	-	23,632
本年度純資産変動額	△ 49,948	△ 81,882	31,934
本年度末純資産残高	23,431,768	30,806,890	△ 7,375,123

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,237,419
業務費用支出	3,601,271
人件費支出	1,444,295
物件費等支出	1,726,289
支払利息支出	74,759
その他の支出	355,928
移転費用支出	2,636,148
補助金等支出	2,301,440
社会保障給付支出	326,555
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,153
業務収入	6,753,394
税収等収入	4,368,707
国県等補助金収入	1,183,807
使用料及び手数料収入	1,007,608
その他の収入	193,273
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	38,887
業務活動収支	554,862
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,150,066
公共施設等整備費支出	835,169
基金積立金支出	254,582
投資及び出資金支出	55,600
貸付金支出	4,715
その他の支出	-
投資活動収入	419,072
国県等補助金収入	305,611
基金取崩収入	104,424
貸付金元金回収収入	4,149
資産売却収入	4,887
その他の収入	-
投資活動収支	△ 730,995
【財務活動収支】	
財務活動支出	498,153
地方債等償還支出	498,153
その他の支出	-
財務活動収入	471,500
地方債等発行収入	471,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,653
本年度資金収支額	△ 202,786
前年度末資金残高	800,277
本年度末資金残高	597,491
前年度末歳計外現金残高	4,246
本年度歳計外現金増減額	4,209
本年度末歳計外現金残高	8,455
本年度末現金預金残高	605,946

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計：全部連結
国民健康保険特別会計：全部連結
公共下水道事業特別会計：全部連結
介護保険会計：全部連結
後期高齢者特別会計：全部連結
まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結
病院事業会計：全部連結
水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	42,433,274	465,704	199,038	42,677,783	33,875,312	508,903	0	0	8,802,471
土地	1,198,988	6,867	0	1,205,855	0	0	0	0	1,205,855
立木竹	576,946	0	0	576,946	0	0	0	0	576,946
建物	13,969,754	86,358	95,340	13,960,772	8,505,007	289,996	0	0	5,455,765
工作物	26,673,860	203,256	30,091	26,847,025	25,370,305	218,907	0	0	1,476,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,726	169,223	73,607	87,185	0	0	0	0	87,185
インフラ資産	37,365,224	1,065,404	525,351	37,905,277	19,641,606	670,854	0	0	18,263,671
土地	335,285	2,084	0	337,369	0	0	0	0	337,369
建物	1,483,787	1,067	0	1,484,854	664,781	32,292	0	0	820,073
工作物	35,437,187	495,364	0	35,932,551	18,976,825	638,562	0	0	16,955,726
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108,965	566,889	525,351	150,503	0	0	0	0	150,503
物品	3,049,901	126,898	74,777	3,105,022	2,120,537	160,724	0	0	984,535
合計	82,848,399	1,658,006	799,166	83,688,132	55,637,455	1,340,481	0	0	28,050,677